

村田さんは二十五年の前田と違って三年間完全に卒業されたクラスでございます。アメリカからドイツへまわられまして大使をこのほど終えられまして、今度は三和銀行の方ですか、いろいろ顧問をなさるようでございます。前回の北村君に引き継ぎまして今日はドイツの立場から見たヨーロッパ情勢をお話し頂き、来月はですね、もしできたら枝村さんをもう一遍呼ぶと三大使が揃いますので、実はロンドンですね、船の売買をしてる非常におもしろい人があります、富井君の推薦もあつてその人をお願いをしようと思つてたら割りと早く来ちゃいますですね、もう、四月には間に合わんで非常に残念ですけども、ぜひこの人の話は一遍聞きたいと思つております。じゃ、よろしくお願ひします。

ドイツから見た欧州情勢 (95・3・28)

村田良平 (昭24・文乙)

ただ今、御紹介頂きました村田でございます。私は三高の文乙でございますけれども、高等学校時代、あんまり勉強もいたしませんでしたがドイツ語だけは一生懸命やりましてそのおかげで

外交官試験に通りました。それ以後昭和二十七年に外務省に入りまして四十二年半の外務省勤務を終えまして昨年十一月に退官をいたしました。現在若干の顧問職を引きうけておりますが、この四月からは青山学院大学の教授として国際政治学を教えるということになっております。本日はドイツから見たヨーロッパの情勢というテーマを頂戴いたしましたので、その点についてお話ししたいと思いますが、こういう同窓の皆様方のお集りですから若干、その前に雑感的なことを申し上げてみたいと思います。

私四十二年間の間に色々な仕事をして参りましたが、外務事務次官をしておった時は、わずか二年余りやったわけでございますがいろんな苦勞をいたしました。

今から振り返ってみますと、おそらく私が次官をやめましたのは平成元年、西暦で一九八九年でございますけれども、その頃がある意味で日本に対する国際的な評価頂点に達していた時じゃないかという気がいたしております。ここに御列席の皆様方御存知の通り、最近是我が国もなかなか難しい問題に直面しまして、バブルがはじけて不況、やっと景気が立ち直りかけてきたかと思つたら円高になる、株式は千六百円を下回つてしまふというふうなことです。いわゆる産業の空洞化とか、あるいは俗に価格破壊などという言葉が今、流行しておりますけれども、その言葉に象徴される問題を経済的に日本はかゝえこんでおりますし、また政治的にも最近一年間で宮沢さんから細川さん、羽田さん、村山さんと総理大臣がどんどん代わりましてですね、そういう

ことから残念でありますけれども外国が日本を見ている目というのはやや冷たくなつたと言いましようか、少し日本に対する評価が下がってきたんじゃないかなということを私、心配しているわけでございます。

思い返しますと、先程申しました平成元年、ちょうどそのころは、まだバブルもはじけておりませんで、最も日本の国威が盛んであった時かと思えます。それを象徴しますが、その年に行われました昭和天皇の御大葬でありまして、御記憶の通り同年の一月に崩御されました二月にお葬式があつたんですけれども、当時私は外務事務次官として外国から来られるお客様のお世話と申しましょうか、この責任者としていろんな苦勞をいたしました。一番頭にありましたのは、果たして諸外国からどれだけ偉い人が来てくれるだろうかということであつたわけなんです。これはこつちが頼むわけにいきませんから向こうがお決めになるのをそのままありがとうございますと言っただけなんです。本当に最高レベルの方が来て下さるかということに百パーセントの自信はなかつたんですけれども、結果的にはおそらくこれ以上望めないぐらい全世界から立派な王様、大統領、総理大臣、外務大臣等が来て下さつた。

私が事務次官をしておりました頃からどんどん日本の外交の中で政治というものの占める重みが増えてまいりました。それを痛切に感じたわけでございます。その傾向は今でも続いております。もちろん経済は重要ですが、また日本の持つてゐる一番強い力は経済力なんです、こ

れからの日本というのは政治の舞台で活躍をするということでないともうすまない時代になつてゐるなということをちよつど私が事務次官の頃に痛切に感じたわけであります。

外務事務次官は、毎週一遍、完全に一時間、総理大臣から時間を頂けるんです。普通木曜日の午後が多かつたんですが、中曽根さんにしても竹下さんにしてもですね、私のために一時間空けて下さる。その一週間の間に起つた重要な世界国際情勢の動向をお話するのが三十分、それから二十分位は総理の決断を仰ぐため具体的な問題についてこれはこう取りすめたいという話をする。外務事務当局として本件はこういうふうにやりたいから、ひとつ竹下総理、御了承頂きたいというふうなこともあれば、この問題についてはAとBという二つのやり方があります。Aのやり方のプラスはこれこれ、しかしマイナスはこういうことがあると。Bを採ればこういうプラスがあるけれどもこういうマイナスがある。しかし、どっちかもう日本としては決めざるを得ない。それでは総理としてはどう御判断になりますか、というふうなこともお話をいたしました。残りの十分間位は記録を執る人もいなくなつて総理と私だけでですね、外務省の重要な人事というふうな話をいたしました。

私、日記をつけておりますから今日は竹下さんにどういふ話、中曽根さんにどういふ話をしたかということだけは書いて記録に残しておりますけれども、今から思いますとだいたい七割以上はその頃のそれぞれの大きい政治問題でございました。例えば、御記憶と思ひますがイラ

ンとイラクが戦争をしておりますですね、これにどういふふうに取り組むかとかです。あるいはイスラエルとパレスチナ人の間の問題などです。私が外務事務次官をしております頃は、アラブとイスラエルが非常に対立していて、日本としては石油の問題もあり、相手の国の数も多いから、アラブと仲良くしなけりゃいけない。どうしてもイスラエルとの間が疎遠になります。そういうことじゃ将来、中東地域で本当の和平が来た時にですね、日本に役割を果たしてくれという話になってこないということから、私考えましてぜひ宇野外務大臣に、日本の外務大臣をして初めてですけれどもイスラエルという国を公式訪問してもらいたい、という意見を具申しました。まあ、宇野さんもずい分お考えになったんですが、「村田さん、それだけ言うならやりましょう。」ということ、そういう話も竹下総理にあげてですね、決断を頂いたわけです。

今、結果から見ますと、その頃すでに日本が外務大臣をイスラエルに行ってもらったということがきっかけになりましたね、イスラエルと日本との関係も最近はずい分良くなっている。そこで今、パレスチナ問題等で中東でいろんな話し合いが行われておりますけれども、例えばあの方面の環境に関する国際会議があるんですが、それは今、日本が座長であります。日本の議長のもとであの地域の環境をどういふふうに持つていくかという話をしておるといふふうなことでございます。昭和二十七年に外務省に入って昭和二十八年に初めてドイツに研修ということで行ったわけでございますけれども、その頃から見ますとまさに夢のような日本の発展ぶりでございます。

まして、今でも忘れませんが同じ敗戦国であるドイツに行ったらですね、いかに日本とドイツの差が大きいかということをしみじみ感じたわけでございます。おそらく生活水準というざっとした感じでいって、当時の日本はドイツの三分の一だったと。しかもそのドイツは敗戦国ですから、まだほうぼうにがれきの山があつて戦勝国に比べればるかに悪い状態でしたけれども、それでも日独間の間にはとても大きい差があつた。ドイツで勉強中にロンドンに参りましたが、その頃、今でも覚えておりますけれども千八円が一ポンドでありました。ですからポンドというののはものすごい価値があつた。つい最近の様子を見ますとポンドは百四・五十円というふうになつてゐる。このわずか四十数年間の間に日本の通貨の価値がイギリスの通貨と対比して六倍にもなつたということ、あんまり円高が進むのは困るわけでございますけれども、それにしても敗戦国の日本がよくここまで来たなということをつくづく感ずるわけでございます。

でも、そういう長い戦後五十年の間、日本と非常に似た歩みをしてきたのがドイツ、本日の主題のドイツであります。ドイツの場合には日本と比べますと、非常に大きなハンデキャップをもつて持つたと思ひます。それはドイツという国が分割されたという事でありませぬ。日本も終戦の時にですね、スターリンは朝鮮の北半分だけじゃなくてカラフト、千島の占領はもちろんのこと、北海道の半分はソ連圏に入れろということを要求したわけですね。所がアメリカが幸いけつてくれましたから北海道はアメリカの占領地域ということになつたんで、日本四つの島は一体が

保てた訳なんですけれども、ドイツはそれがなかったと、そういうことから日本にはない苦勞もして来ましたけれども、その点を除きますと大体日独は、同じ様にはじめは政治的には低姿勢で、そして徐々に国力をつけて今やアメリカに次ぐ第二と第三の經濟大国になったと言ふ事でございます。

まず今のヨーロッパ情勢を一口にして言いますと、ドイツが統一したということによって統一ドイツ中心のヨーロッパにどんどんなっている。非常に簡単に言えばそういう事でありませう。統一の結果、人口におきましてヨーロッパではドイツに次ぐ国というのは、イギリスとフランスとイタリアなんですけれども、大体それらの国々に比べまして、二千数百万人、人口が多くなりました。英・仏・イタリアは大体五千七、八百万人でドイツは八千万をこしています。それから国民總生産、GNP、あるいはGDPで經濟力をはかるといたしますと、現在ドイツはすでにイギリスの二倍の經濟力を持っているという国になっておる訳です。フランスと比べても五割ないし六割上と、こういうことをごいまして、そういう事から、いわばそれ迄のヨーロッパとは違がつた感じのヨーロッパになってきてる。と申しますことは、一九八九年、ベルリンの壁が壊れまして、その翌年にはもうドイツの統一が出来た訳ですけれども、それ迄のヨーロッパというのは真ん中に鉄のカーテンがありまして、それで東欧と西欧に分かれておった。東欧の方はソ連という国が、いわば指導国家で、他の国はみなソ連の衛生国ないし屬国のようになっていた。それから西の方

は欧州の自力だけでは守れませんから、北大西洋条約NATOというものを作ってですね、いわばアメリカが大きい後見役になっていた。このようにヨーロッパは二ツに分かれておった訳ですが、この冷たい戦争が終わりまして、いわば欧州の中にあつた大きい壁というのはなくなつてしまいました。そのかわり、ドイツ語でいう、ミッテルヨーロッパが復元しています。これは日本語に訳しますと中欧ですね、中央の中と欧州の欧です。かつて昔ミッテルヨーロッパという言葉はしよっちゅう使われてきた言葉ですけども、第二次大戦の結果ミッテルヨーロッパというのは無くなつちやつてですね。東欧と西欧しかなかった、所が今や、中欧というものが出てきたという感じでございます。

その中欧を指導している国がドイツであるというふうな感じになっております。このドイツという国は、いつもヨーロッパの問題児であつた訳でございます。かつてのドイツというのは一つの国の体裁をなしておらなくて、一番ひどい時は三〇〇以上の国々から成り立っていて、それらの国々が形式的には神聖ローマ帝国という変な肩書きをもらっている地域であつた訳で、いわばそれがドイツなんですけれども、ドイツという国があつたわけじゃなくて、その中にはロシアという国もあればオーストリアという国もあるし、もっとちっぴけな国もあるというふうな事で、そういうバラバラでありますから、それよりも早く統一を作つたフランスとか、或はロシアとかかそういった国はですね、いわばドイツを舞台として勢力争いをやっておつたこういう事

ですね、一七世紀には有名な三十年戦争というのがありますが、これは全く、フランスだのオーストリアだのロシアだのスウェーデンだのいう国が今日のドイツの領土で特にプロテスタントとカトリックの対立で戦争しあったことの話でありまして、当時のドイツ人口の三分の二が死んだと言われている訳です。そんなひどい目に会ってるんですね。所がそのドイツが、ビスマルクという大天才が生まれて、一八七一年にプロシアとフランスの戦争でプロシアが勝った結果としてドイツ帝国というのが出来ました。

そうすると今度はですね、突然統一したドイツというのはヨーロッパの中で一番強い国になっちゃった訳です。それで各国から恐れられる、ビスマルクがいたうちはまだよかったですけれども、ビスマルクが舞台から去りました後のドイツ政策というのは、当時の世界的な大帝国だったイギリスに挑戦しようということで、必要もない大海軍を作るといふうなところからイギリスとの間も仲が悪くなり、それから、ドイツの当時仇敵であったフランスはロシアが同盟するといふうなことでドイツが孤立してしまいました、それで第一次大戦で負けました。今度は第一次大戦で負けたドイツというのを押えこもうということになったんですけれども、当時実力は世界ですでにNO・1だったアメリカは第一次大戦の最後に参戦しましたけれども、そのあととはまた手を引いちゃってですね、ヨーロッパのことはかまわないということで国際連盟にも入らなかつた訳です。

ロシアは戦争に負けたあとで共産革命になって、ソ連という国が出来ましたが、国内でなすべきことで手がいっぱいということですから、戦後のドイツというものを何とかしぱりつけてですね、またあばれないようにしようとしたのはイギリスとフランスしかなかった。しかしこの両国の力ではドイツというものを押えつげる事は出来なかつたし、また押えつげる条件として作つたベルサイユ条約というのものにもいろんな無理があつた。そこをつけこんでヒットラーというところでもない男が出てきた。そのヒットラーが戦争をはじめてヨーロッパ中、アフリカの一部まで含めて、荒し廻つた。こういうふうなことです。要するにドイツというのは常にヨーロッパのかく乱要因になつていたというふうに言つていいと思ふんです。それが現在の統一ドイツになりまして、初めて英語でステイタス・クオ・パワというんですけれども、現状維持勢力ですね、こういうふうな国にドイツが始めてなつたと、言つていいと思ひます。

ドイツはヨーロッパで覇権を求めない国になつたんですが、さはさりながら、冒頭申し上げました様に、人口においても、経済力においても圧倒的に他の国より大きい訳でありますから、ジリジリ事実上のドイツの実力というのがしみわたつて行つてですね、実質的にはますますドイツの力が高まつている。これが現在の情勢であると言つていいと思ひます。

今、その最も顕著なのが通貨でありまして、事実上ドイツマルクというのはヨーロッパにおける基軸通貨になつております。今、世界的に言えば依然として大分力が弱つて少し怪くなつてお

りますけれども、まあアメリカがドルという通貨をもって、これが世界の第一の基軸通貨ですね、その次がドイツマルクで、三番目が日本の円でございますけれども、ヨーロッパだけを見ますと、ドルよりもマルクの方が国際的な通貨として全ての国に用いられておる通貨になっておると、こういうことですね、ですからもはや武力をもって他国を制圧しようというふうなドイツではありませぬけれども、そういう持つてゐる経済力でもって徐々にヨーロッパ全体がだんだんとドイツになびいて来ているというのが現状でございます。

オーストリアとフィンランドとスウェーデンの三つの国が新しく欧州連合に入ったということ自体がドイツの力を強めることにまたなっております。オーストリアというのは申すまでもなくドイツ語の国でございます、民族という方をすればドイツ民族が作つてゐる。ただ国としてはドイツとは違ふオーストリアという国であるといふ事でありまして、フィンランドという国は、昔からドイツと非常に関係の深い国である。スウェーデンも海はへだてておりますけれどもドイツの隣の国だといふうなことでですね、その欧州連合が東ないし北の方に広がつていくにつれてドイツの影響力はさらに増えて行くといふことでございます。そういう事から最近ヨーロッパの中では先々はドイツのヨーロッパ化か、或はヨーロッパのドイツ化かといふ妙な議論が行われております。

どういふ事かと言いますと、ドイツという国があんまり強くなりすぎるのは困る、そこで欧州

連合というようなヨーロッパの中の統合をうんと進めてですね、いわばドイツという国がその中に埋没するでもいいでしょうか、その中に溶け込むようにしてもドイツの力があばれ出さなないようにする、これがドイツのヨーロッパ化という意味でございます。多くのヨーロッパ人は是非ドイツという国をそういうふうにもっていきたいと考えています。他方ドイツの力を非常に高く評価する人は、もうヨーロッパのこれからはドイツ化になるんだということを言っております。要するにドイツという国はあまりにも強くなるからですね、結局主導権を全部ドイツが握ってしまつて、他のヨーロッパ諸国はもうドイツについていくほかないようになつちやうという見方です。私はこの両方のどちらにもならないと実は見ております。というのはドイツは強いですけれども、と、いつて欧州全部を引きいてその指導を自分一国でやっていくというほどの力まではいかないだろう。しかし八千万以上の最も能力のすぐれた国民ですからそれをある枠の中にとじこめてですね、おとなしくしてると言つたつて、おとなしくしてるとドイツじゃない。ですから当然ドイツとしては、いろんないわゆる自己主張をこれからしてくると思ひます。

その例えば一例が国連安保理の問題でございまして、日本もやつとという訳で、国連の安全保障理事会の常任理事国にですね、日本をしてくれということを要求するようになりました。それからドイツも丁度私が着任をいたしました一昨々年の四月頃に常任理事国になりたいということ、手をあげました。要するにドイツとしてはこれ迄は二つの国に分かれていた、又、ベルリ

ンという非常に特殊な都市がありました。ドイツの統一の際に出来た条約によりまして、アメリカもイギリスもフランスもそれから当時のソ連も、全てそれまで持っていた特別の権利を放棄してドイツの主権は完全に回復しました。そこでドイツは今や少なくともヨーロッパにおいてイギリス、フランスよりもその下風にたつことはないじゃないか、英仏が国連の安保理常任理事国になっているんなら、なぜドイツが入っていけないんだ、こういうことになってきたわけであり
ます。

そうは言いましてもドイツという国は今から五〇数年前に戦争をはじめてヨーロッパ中に大変大きい被害を与えましたし、それからこれは日本にはないことでありますけれども、六〇〇万人と言われておりますが、ユダヤ人を組織的に殺害した。或はユダヤ人だけじゃなくてですね、相当多くのポーランド人或は当時のソ連ですね、ロシア人とカウクライナ人等々がドイツ軍ないしナチス親衛隊の犠牲になりましたからそういう意味での戦争の負担というのは、今でも負っております。そのことはドイツ国民も心の中に十分感じておりますから、そこであんまり高姿勢になっちゃいけないという気持はございます。今年に戦争を終わって丁度五〇年で、日本にとってもいろいろと広島、長崎の問題もありますし、我々として複雑な気持になる年でありますけれども、今年の五月はドイツ敗戦五〇周年ですね、そういう記念の行事等もございますが、ドイツが心の中でそういう負い目を持つてゐる。今でも持ち続けていることは確かであります。さはさ

りながら、しかしやはり五〇年という年月が経ちましたし、それからドイツ人に言わせればこの五〇年間にドイツという国は生まれ変わってですね、民主主義の国になって、世界の為にそれなりの貢献をするような国になったんだからもういつまでも過去のことにだけにとらわれて、低姿勢でいるという必要はないと、こういう感じでございます。

次にドイツがどういう課題を抱えているかという事に話を進めたいと思います。

第一の問題は統一の問題であります。政治的には一九九〇年、平成二年十月三日にドイツは統一しました。西ドイツの方がうんと強くて、東独が弱かった訳ですから、従って対等の話し合いでその条件をつけて合併したんじゃないやなくて、言葉どおり東独は西独にのみ込まれた格好になりました。従って政治的にはそれまでであった二つの国が一ツの国になるし、ベルリンという町の特殊な制約も無くなって、統一ドイツは完全に主権を回復したわけです、しかしそれはあくまで旧東独と西独が形の上で一緒になったという事だけであります、千七百万人近い東ドイツにおきましては、ヒトラー時代から数えますと、六〇数年間独裁政権が行われていました。前半の十数年がナチス、後の四十数年間は共産党でありますけれども、そういう事ありますから、形の上で統一したって、東と西の差は歴然としてある訳です。

非常に簡単な事から言いますと、まず基本的なインフラストラクチャーは大変な差であります。この中で東独を訪問された方々もいらっしやると思われませんが、ご記憶のとおり東独のアウトバ

ーンに行けば、ほうぼう穴ぼこがあいていてガタガタである、田舎の道にいたっては、極めてひどい、かつての日本の道路とそう変らないような道である。東独の電話というのは、国内にも通じるかどうかすら疑問で、国際的にはずっと遅れた電話であったと、そういうような状態でしたが、これを西ドイツなみにしなくてはいけない。旧東独産業はそれなりに世界で一―一二番で、工業国家として旧東独はいばつておりましたが、その実体は作ったものの程んど共産圏に売っておりました。要するに旧ソ連とかポーランドとかそういう国から石油なり、天然ガスなり、農産物なり、石炭なり、そういう物を輸入をして、そういう国にその代りに鉄道車両とか自動車とかその他の工業製品を輸出するという構造でありまして、全世界的なマーケットの競争力はなかったわけです。で、ありますから統一してしまいますと、旧東独の産業は壊滅的な状況にあったということでありまして。従つて会社は極端に言えば全部つぶれてしまった。ですからそこに就業していた人を働かせる為には新しい投資が必要でございまして、旧西独とそれから諸外国が東独にどんどん投資していき新しい産業が起りつつあるのです。

集団農業になっておりましたのを、又新しい自営農業に切り変えるとか、そういう作業もしなくてはなりません。そういう日常生活のことを除きまして、東と西の間には心の溝というものもあります。東独の人は気の毒なことに非常に強い機密警察がおりまして、それが極端に言えば、東独の市民千七百万人を全部監視していたという状態でした。言論の自由は勿論ないし、みんな

びくびくしながらずっと生活をしていた。そういうふうなのでいきなり西側の言論の自由だと言つてもすぐにそれにとけ込んでいけない、他方、共產主義の時代にはともかく、たてまゑとして失業はないという事でありますから、どんな人間にでも少くとも職業を与えられる。女の人も大体みな職業を持つという事で、赤ちゃんが生れたら託児所があつてそこで世話をする。そういうことで国民みんなで働く、年をとつて定年になると額は少ないがみんな食べて行ける位の年金が出てみんながそれなりに細々と暮して行けるといふ安定があつた訳です。所が統一しますと資本主義の社会だから当然競争となります。強い人、有能な人はのびるが、働かない人、怠ける人は後退するというのが資本主義の当然の物事の動きでありますから、そういう社会に飛び込みにくいという人があります。

政治的には統一したけれども、経済分野でも人の気持の問題でも東西の間には格差があり溝がある。毎年日本のお金にして大体一〇兆円近くのお金を、旧西独から東独にそそぎこんでおりまして、インフレを抑えるとか、或は年金を出すとか、企業が駄目になりましたから失業率が非常に高い訳で、それに失業手当を出すとか、そういう事によって東独の人の生活を支えております。私は大体西独なみに東独がなるのはあと五年位とみております。個人の住宅等はあと一〇年位かかると思います。いずれにしても来世紀の初めぐらいにはドイツの統一というのは名実共に完成を致しまして、その結果ドイツはますます強い国になります。それが統一の問題でございま

す。

次に景気の問題ですが、ドイツも日本と同様、近年不況にみまわれました。恐らく一昨年、三年の、ドイツの不況は戦後最悪だったと思います。経済マイナス成長、マイナス三%位です。所が日本も一昨年の秋位で景気も底をついてちよつとづつよくなっていると経済企画庁はいつていますけれど、ドイツもそんな様でありまして、昨年はプラスに転じましたし、本年は恐らくこのままで行きますと三%位のプラス成長になるだろうと、一応は不況は克服したんじゃないかと思えます。

ただドイツだけではないのですが、ヨーロッパ全部がかかえておる問題が実は雇用の問題でありまして、景気はよくなったけれども、構造的な失業がなかなか減らない。ドイツの場合では今は大体八%位の失業です。東独の場合ももっと高く、西ドイツの方は東独よりだいぶひくいのですが、これはフランス、イギリスはもっと高く一〇%以上ですから、この雇用の問題をどうするかという大きい問題がございます。

その次にドイツのとるべき課題としては、欧州連合というものをこれからどういうふうを持つていくかでございます、これを大きくいいますと二ツ問題があります。

一ツの問題は拡大の問題です。さつき一二ヶ国が今年の一月に一五ヶ国になったと申しましたが、俺の国も欧州連合に入れてくれという国が沢山いまある訳です。又、ドイツとしても条件が

整えれば欧州連合に入れてやりたいと考えている国がありまして、一番ドイツとして先々入れてやろうと考えている国は四ツ、ポーランドとハンガリーとチェコとスロバキヤであります。今のところこれらの四ヶ国は来年、さ来年位に入るといふ条件はととのつておりませんので恐らく欧州連合に入るのは来世紀のことになると思います。

ついでですから申し上げますと、昨年の一二月にドイツのエッセンという所で欧州連合の首脳会議がありました、そのさいに将来拡大していくとしたら一体どこが限度だろうという疑問が生まれて、はっきりした結論ではありませんが、ぎりぎり二七ヶ国まで増えるんじゃないかという話が出たそうでございます。今、一五ですから二七とすると一二入ることになります。その内の四ツは今申し上げました中央ヨーロッパのポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキヤであります。三ツはバルト三国、後はルーマニア、ブルガリヤ、かつてのユーゴの一番北の方にスロベニアという国があります。旧ユーゴの中で一番進んだ国で安定しておりますから。それから二ツの島国のマルタとキプロス、恐らく欧州連合というものが将来どんどんと更にふくらみまして一番大きくなって、大体そのへんまでだろうという事で、そのためのだんどりをこれからどうつけていくかという場合にドイツが指導力を発揮しなくてははいけません。これがEUの拡大の問題です。

もう一ツの問題は欧州連合が抱えている大きい問題は、俗に私ども深化と呼んでいます。その

意味する所はそもそも欧州連合は各国の国境の垣根をとっばらつていろんな物を統合していこうということをやっているのだからその動きを更に進めようという事で、これが「深化」と呼ばれています。深化の中の最も大きな問題は統一通貨の問題であります。一二ヶ国がそれぞれ通貨を持っている訳ですが、これをやめて一つの通貨にしようということで、今日は時間の関係上詳しいその条件の話は省略しますが、ある一定の基準を達成した国はある時期から通貨を統一するという約束はすでに決つておるのです。所が現実には三月にみられましたようにドルが安くなって、マルクが高くなってイタリアのリラが下がるという状況でありますしはつきり申し上げて、財政赤字が大きいか、或はインフレが高すぎるという風な国、成績が悪いイタリアとか、ギリシャとかポルトガル、そういう国は統一通貨を持つということにはならないと思います。たぶん私の予想ではいろいろぎくしゃくあるでしょうけれども、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、オーストリア、そのへんの五ツ六ツぐらいの国々が統一通貨を作るのではないだろうかと思ひます。

統一通貨を作るといひましても、ある年の一月一日にマルクやフランがぱつとなくなつて新しいお金が流通するのではなくつて、一月一日になつたら通貨同盟加盟諸国の為替ルートが完全に固定されてしまふ訳です。そして徐々に、いまエキュウという名前の通貨を使うという説が一番強くなつていますが、エキュウというお金が徐々に使われていく様になる。(註・その後の話合

いで統一通貨はECUでなくEUROと名づけることとなった。それがある年の一月一日にレートが固定されますとそれ以降はマルク建じやなくエキュウ建で債券も出す株も発行する。それから徐々に個人の預金に至るまで、マルクがエキュウに変っていくというふうに時間をかけて切りかえて行く、そういう様な事になるのです。EU加盟国は一二が一五になったのですが、その中で特に結束の強い中核のグループの五ツ六ツの国が出来らるだろうということをも意味する訳です。

イギリスはやはり島国でありまして、あまり欧州連合が強くと結束するんじやなく、いわばある種の非常に仲の良い自由貿易地域みたいなのでいくのがいい、イギリスはいつまでもイギリスでいたい、またデンマークなども、ずっとデンマークでいたいという考えです。それに対してドイツやフランスは出来る限りそういう国と国との垣根はなくそうとの考えです。例えばシュンゲン条約という条約がありヨーロッパの七ツの国の間で、ドイツならドイツの査証を持って入って来た外国人はその七ツの国ならどこへでも行ける。というふうに人の垣根までなくしてしまう努力が続いています。そういうふうに通合を深める方向へ持つていこうという考えの国とイギリスのように各国の主権をなるべく残していこうという国があります。こういう状況ですから、欧州連合の深化というのはなかなか時間がかかる問題かと思えます。

次にドイツのもう一つの課題は、東の方との関係を一体どのように持つていくかということ

ありまして、ドイツにとつてみますと、ロシアという国は、歴史的な理由もあれば地理的にも近いし、いろんな関係があるという事から最も重要な相手国の一つである訳ですけれども、どうもそのロシアの内部が安定しないということが、ドイツにとつて不安の種であります。現在のロシアの状態ご存知であると思います。経済的にはやつと少しづつながら正常化の道をたどっていますが——財政は大赤字であるし、インフレは進むし、企業或は農業の民営化もなかなか進まないというのが経済の実情であります。社会的に見れば貧富の格差は広がるし、犯罪は増えるし、マフィアと呼ばれる様な連中が活躍しています。しかも、ロシア連邦の中のチェチェンという共和国が独立しようとし、ロシアは軍隊を出してそれを弾圧しようとして、問題が依然として尾を引いております。そんな事からエルチンさんの掌握力と申しましうか、国内に対する押えというものも一時よりは非常に弱くなつております。予定通りいけば、今年の終りにはロシアの議会の選挙がありまして、来年の六月には大統領選挙もあるのですが、果してそうなるかどうかも分らないというようなことですから、ドイツとしても非常に心配なのです。

更にこれはドイツだけではなく西ヨーロッパの国がみんな心配していますが、ロシアの核物質がどうあるかという問題が一つと、もう一つは原子力発電所の安全性の問題であります。ロシア、かつてのソ連はばく大な量の核兵器を持っていた訳です。その核兵器が依然としてそこにあつて、例えばプルトニウムという様な、まさに原子爆弾を作る材料が沢山ころがっているといつてもい

いような状況であります。その物質がへんな所に流れると非常に危険な事になる。今から何年前になりますか、九年前ですか、チェルノビルの原子炉事故、いまだにあの種の安全性の低い原子力発電所がロシヤでもウクライナでも動いておる訳でして、あのような故障が再びあれば大変な放射能その他の危険を及ぶので、ドイツとしては世界の各国にも働きかけまして、なんとカロシヤの核物質がよく管理され、原子力発電所の安全性をたもたれる様に努力をしておるといふ所でございます。

いわゆる西側の先進国サミットの七ヶ国、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、カナダ、ドイツ、我が国が中心になりました、ロシヤをはじめとする旧ソ連の国々に財政的な援助をしますが、その半分はドイツが出ております。それぐらいドイツは非常に大きな財政的な負担をおつて、ロシヤとそれ以外のソ連の諸国がへんにならない様にといいことで一生懸命でございます。ドイツとロシヤの二つの大きい国の間にはさまれているポーランド、ハンガリー、チェコ及びスロバキヤはどうかというところ、ごく簡単に申しますと、色々苦労があつたのですが、昨年からはプラス成長に転じてまいりました。特にチェコ等は非常に成績がいいし、民衆の表情も明るくなっております。いずれはそれらの国々は欧州連合に入るだろうと思ひます。一ツだけ困つた問題は、もう少し南にある旧ユーゴスラヴィアであります。北のスロベニアは安定していますが、ボスニア・ヘルツェゴビナでは依然として武力紛争が続いております。

最後にドイツの国際貢献について申し上げたいと思います。ドイツにおきましても、一寸日本と似ておりますが、ドイツ連邦軍というものをどういうふうに使うのか、については国内で大きい議論がございました。ごく大きく分けますと、二派に分かれまして、一つの派の方は、ドイツの基本法によっても、ドイツの連邦軍をどういうふうに使つか特別の制限はない。国連或はNATOのお墨付きがあれば、ドイツ連邦軍を世界のどこへ出してもいいと、こういう考えの人達ともう一つの派の方は、ドイツ連邦の基本法の精神から言えば、ドイツ連邦軍はNATO地域以外に出動すべきでないという考え方の人達です。ドイツは日本と違って、憲法裁判所が最高裁判所とは別にありまして、この問題は憲法裁判所が判決を出しまして、その結論はドイツ軍をどこへ出すかについては、憲法上は特別の制約はない、将来国連の安保理事会とかその他例えばヨーロッパの安全保障協力機構がございましたが、そういう所がおすすめつきを与えた場合にはドイツ軍は世界の何処へ出動してもかまわない、ただし個別に一件ごとにドイツ軍をどこへ出すかについては、議会の了承を得なければいけないというのが判決の骨子です。日本も自衛隊をカンボジアに、モザンビークに、ザイルに出し、現在シリアとイスラエルの間のゴラン高原に出すか出さないかということで近々調査団が行くことになっておりますが、ドイツ軍もこれからは新しい民主ドイツの軍隊として国連のおすみつきがある様な場合には、世界のいろんな所にPKO、その他平和維持活動の為に出て行くだろうと思えます。ただしかつての戦争の思い出ということもござい

ますから、私の判断ではドイツ一国でどこかのり出して行く事は絶対しないで、必ずドイツと同じ様な気持を持った国と組んで、そして国連なら国連という旗印のもとにドイツ軍が出ていく、それ以上のことは軍事的には絶対にやらないというのがドイツ国民の気持だろうと思います。

あと申し上げたいことは沢山ございますが、かなり時間も過っておりますので、以上をもちまして本日の話を終わらせていただきます。

(元駐米・駐独大使、青山学院大学教授)